

宜野湾市DX推進計画

(実施計画)

宜野湾市

令和6年3月

目次

① 「市民生活」 へのデジタルファースト	1
マイナンバーカード普及促進	1
自治体窓口のデジタル化	1
オンライン申請の拡大	2
キャッシュレス化	3
防火管理講習のオンライン化	3
学校連絡アプリの導入による保護者・学校間の連絡の簡素化	4
道路通報アプリの導入	4
② 「行政経営」 へのデジタルファースト	5
自治体情報システム標準化・共通化	5
AI・RPAの運用	5
テレワーク	6
セキュリティ対策	6
BPRの取組の徹底	7
ノーコードツールの導入	7
ICT-BCPの策定	7
議会答弁検討システム	8
介護認定調査業務のDX化	8
学校校務支援システム（ミライム）の導入	8
電子入札システムの導入	8

③「地域振興」へのデジタルファースト.....	9
デジタルデバイド対策.....	9
オープンデータ・官民データ.....	9
産学官連携による健康まちづくり.....	9

①「市民生活」へのデジタルファースト

行政手続きや支払処理といった、市民接点となる多くの業務について、オンライン化やキャッシュレス化の推進、窓口業務のデジタル化を推進することで、市民の利便性向上及び満足度向上を目指します。

事業名	マイナンバーカード普及促進				
事業概要	令和6年秋の健康保険証の廃止を見据え、出張申請受付など市民に対するきめ細かいマイナンバーカードの普及促進等を実施する。				
事業の効果	マイナンバーカードを利用して本人確認を行う様々な行政サービスの展開が可能になる。				
R6	R7	R8	R9	R10	
普及促進、手続拡充	手続拡充				

事業名	自治体窓口のデジタル化				
事業概要	書かない窓口の仕組みや窓口予約・受付システムの拡充等、窓口における申請手続きの簡素化と効率化を図る。				
事業の効果	窓口における市民負担の軽減と窓口業務の効率化。				

手続名	手続の内容	R6	R7	R8	R9	R10
書かない窓口	窓口において、申請に必要な情報を申請者のマイナンバーカードや市役所の各種システムから抽出し、タブレット等で確認することにより、申請書記載の手間を削減する。 現在、住民異動の手続きで一部実施しているが、新しい仕組みも含め対象業務の拡充を図る。	調査・検討	試行	運用		
窓口予約・受付システム	窓口で行う様々な手続きについて、オンライン予約できる手続きの拡充や、メール等による予約情報のリマインドを行う事等により、市民の利便性の向上を図る。	調査・検討	試行	運用		
窓口での口座振替受付の簡略化	国保及び介護窓口における口座登録、並びに教員の口座登録に銀行キャッシュカードの読取端末を活用することにより、口座振替処理の手続きを簡略化する。	試行・構築	拡充・運用	運用		

事業名	オンライン申請の拡大				
事業概要	インターネットで申請可能な行政手続きを拡充する。また、市民が申請しやすいよう、オンライン申請の窓口を構築する。				
事業の効果	市民のオンライン申請の利用拡大による市民サービス向上と業務効率化。				

手続名	手続の内容	R6	R7	R8	R9	R10
めぶき・ふくふくの施設使用のオンライン申請	「人材育成交渉センターめぶき」及び「男女共同参画支援センターふくふく」の施設予約のオンライン申請を可能とする。	調査・検討・構築・試行	運用			
会計年度任用職員の任用手続き	本市会計年度任用職員の申出書をオンラインで提出可能とする。	試行・構築	運用			
入札参加資格の審査申請	入札参加資格の審査に係るオンライン申請を可能とする。	調査・検討	構築・試行	運用	運用・拡充検討	運用
地方税に関する各種証明書の発行申請	所得課税証明書など既にオンライン申請が可能となっている証明書以外の地方税に関する各種証明書についてもオンラインでの発行申請が可能となるよう検討する。	調査・検討・試行・構築	運用			
ふるさと納税のワンストップ申請	ふるさと納税のワンストップ申請のオンライン申請を可能とする。	運用				
粗大ごみの収集申込	粗大ごみ収集申込についてオンライン申請を可能とする。	調査・検討	試行・構築	運用(予定)		
各種予防接種のオンライン申請	各種予防接種の申請及び接種券の申請のオンライン申請を可能とする。	調査・検討			運用・試行	
子どもに関する事業の各種申請	子ども医療費助成受給者証の交付申請及び変更申請、児童手当・特例給付の認定請求に係る申請についてオンライン申請を可能とする。	運用				
生活保護受給者の各種申告	生活保護受給者の収入申告・資産申告のオンライン申告を可能とする。	調査・検討・運用	運用			
市立博物館における市民講座申込、研究室借用等の各種申請	市民講座や社会科見学・団体見学の申込、研究室借用の申込、資料や歴史公文書等の貸出・閲覧・複写等許可申請など市立博物館における各種手続きのオンライン申請を可能とする。	試行・運用				
市民会館、中央公民館の利用申請	市民会館、中央公民館の利用申請についてオンライン申請を可能するとともに、利用許可書のオンライン送付を実施する。	調査・検討・構築	運用			
防火管理講習の申込	防火管理講習の申込についてオンライン申請を可能とする。	運用				
思春期講演後のアンケート	思春期講演後のアンケートについてオンラインでの提出を可能とする。	運用				
選挙に関する手続きの申請	不在者投票の投票用紙等の申請や期日前投票立会人の登録申込のオンライン申請を可能とする。	運用				

事業名	キャッシュレス化
事業概要	行政手続きに関する各種支払について、クレジットカード決済や電子マネー決済など多様な決済手段がとれる手続きを拡大するとともに、オンライン決済ができる手続きも拡大する。
事業の効果	手数料等の支払手段の多様化による市民の利便性の向上。

手続名	手続の内容	R6	R7	R8	R9	R10
めぶき・ふくふくの施設使用料の支払	「人材育成交流センターめぶき」及び「男女共同参画支援センターふくふく」の施設予約のオンライン申請を可能にすること併せて、施設使用料について支払のキャッシュレス化を行う。	調査・検討・構築・試行	運用			
市立博物館研究室の使用料の支払	研究室の借用のオンライン申請を可能にすること併せて、使用料支払のキャッシュレス化を行う。	試行・運用				
『宜野湾市史』購入支払	『宜野湾市史』購入時の支払のキャッシュレス化を行う。	試行・運用				
市民会館・中央公民館の利用料支払	市民会館・中央公民館の利用申請のオンライン申請を可能にすること併せて、手数料支払のキャッシュレス化を行う。	調査・検討	運用			
防火管理講習料の支払	防火管理講習の申込のオンライン申請を可能にすること併せて、講習料支払のキャッシュレス化を行う。	運用				
地方税に係る各種証明書発行手数料の支払	所得課税証明書及び納税証明書についてはオンラインでの発行申請及びクレジットカード決済が可能となっており、今後も引き続き取り組む。	運用・拡充検討				
地方税に係る各種納付書の支払	地方税に係る各種納付書に印字しているバーコードやQRコードを読み取ることにより、各種キャッシュレス決済が可能となっており、今後も引き続き取り組む。	運用				

事業名	防火管理講習のオンライン化
事業概要	防火管理講習のうち講義に係る部分のオンライン化を検討する。
事業の効果	講習参加者及び職員の負担軽減、講習回数の増加。

R6	R7	R8	R9	R10
調査・検討	構築・試行	運用		

事業名	学校連絡アプリの導入による保護者・学校間の連絡の簡素化
事業概要	学校連絡アプリを導入し、児童・生徒の欠席遅刻の連絡や、教員と保護者との連絡をデジタル化する。
事業の効果	各種連絡に係る保護者の確認漏れの防止や、出欠連絡の簡素化が図られ教員と保護者双方の負担軽減となる。

R6	R7	R8	R9	R10
運用				

事業名	道路通報アプリの導入
事業概要	道路の損傷や街灯切れ等を発見した際に市民が電話や窓口において行っていた通報を、スマートフォンのカメラとGPSを利用して、アプリを通じて通報できる仕組みを導入する。 また、他市では事例があるものの、職員配置・予算措置等で課題があるため、R6年度は試行的に導入し、整理を行い、R7年度以降に運用するか検討する。
事業の効果	通報は業務時間内に窓口や電話により行っているが、アプリを通じて行うことでいつでも通報を行うことができ、迅速な問題解決を図れるようになる。 また市としても、カメラによる画像とGPSからの位置情報を用いた正確な情報が入手でき、スムーズな問題解決が可能となる。

R6	R7	R8	R9	R10
導入・試行	運用			

②「行政経営」へのデジタルファースト

自治体情報システムの標準化・共通化や、テレワーク、セキュリティ対策といった国が自治体DX推進計画で定める重点取組事項をはじめ、BPRによる業務内容・フローの見直しや、AI・RPA、ノーコードツールの活用等に取り組み、業務の効率化や高度化を目指します。

事業名	自治体情報システム標準化・共通化				
事業概要	令和7年度までに基幹系システムをガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行する。				
事業の効果	制度改正等に伴うシステム改修がスムーズになり、迅速に業務が開始できる。				
R6	R7	R8	R9	R10	
移行準備	移行		運用		

事業名	AI・RPAの運用				
事業概要	BPRの取組等により確認した定型的な業務について、AI・RPAを取り入れることにより業務の効率化を図る。				
事業の効果	定型的業務の効率化。				

手続名	手続の内容	R6	R7	R8	R9	R10
入札参加資格審査申請情報の登録業務	入札参加資格審査申請情報に関する入力作業の自動化を行う。	調査・検討	構築・試行	運用	運用・拡充検討	運用
地方税関係の発行文書の返送事由入力業務	地方税に係る各種の発行文書が返送された場合の返送事由等の入力作業の自動化を行う。	調査・検討・構築・試行		運用		
個人住民税に関する入力業務	個人住民税の扶養専従者の入力作業の自動化を行う。	調査・検討・構築・試行		運用		
介護認定に関する入力業務	介護認定に関する延長申請の更新作業を引き続き自動化するとともに、主治医意見書の入力作業や手数料の支払業務の自動化を検討する。	構築・試行		運用		
こどもに関する事業の各種申請書等の入力業務	こども医療費助成受給者証交付申請、児童手当・特例給付の認定請求等に関する保険証や口座情報等の入力作業の自動化を行う			運用		
教育委員会の会計年度任用職員等の任用に関する入力業務	教育委員会における会計年度任用職員や臨時職員の任用申請書等の情報について、ファイルやシステムへの入力作業の自動化を行う。	調査・検討	構築・試行		運用	
AIを利用した介護認定に関する調査票確認業務	AIを活用し要介護の認定業務に係る調査票の整合性チェックを行う。	調査・検討	構築・試行		運用	

事業名	テレワーク
事業概要	<p><テレワークツールの拡充> 現状のJ-LISのテレワークツールに加え、新たなテレワークツールの導入等により利用環境の改善を図る。</p> <p><リモートワーク導入> 本市におけるリモートワークの仕組みについて検討を行う。</p>
事業の効果	<p><テレワークツールの拡充> テレワークを希望する全ての職員に対し、テレワーク環境の提供が可能となる。</p> <p><リモートワーク導入> 職員の多様な働き方の実現。</p>

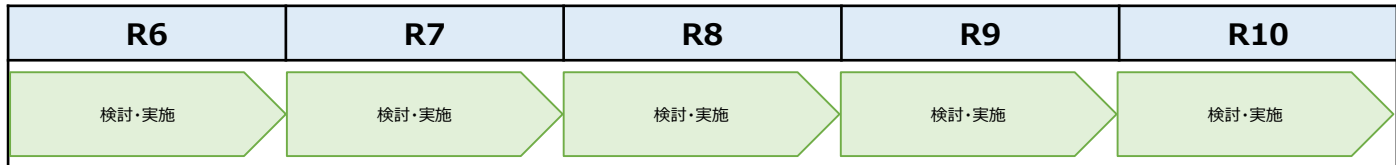
手続名	R6	R7	R8	R9	R10
テレワークツールの拡充	調査・検討	試行・導入	運用		
リモートワーク導入	調査・検討	試行	運用		

事業名	セキュリティ対策
事業概要	<p><情報セキュリティの確保> 情報セキュリティに係る職員研修や内部及び外部の監査を実施。また、国のガイドラインの改定等に応じた本市情報セキュリティポリシーの見直しを行う。</p> <p><情報セキュリティ体制の強化（CSIRTの設置）> CSIRT（※）を構築することにより情報セキュリティ体制を強化する。</p>
事業の効果	<p><情報セキュリティの確保> 職員の情報リテラシーの向上と最新の情報セキュリティ環境の確保。</p> <p><情報セキュリティ体制の強化（CSIRTの設置）> インシデント発生時の即応体制や情報セキュリティに関する責任体制の明確化による情報セキュリティ体制の強化。</p>

手続名	R6	R7	R8	R9	R10
情報セキュリティの確保	運用・見直し	運用・見直し	運用・見直し	運用・見直し	運用・見直し
情報セキュリティ体制の強化（CSIRTの設置）	構築	運用			

※セキュリティインシデントが発生した際に対応するチーム。
 Computer Security Incident Response Team の略。

事業名	BPRの取組の徹底
事業概要	令和4年度より実施している業務量調査を踏まえ、AI・RPAを導入する業務や自治体情報システムの標準化の対象業務を中心に、業務の再構築（BPR（※））の手法を活用した事業の見直しを実施する。また、BPRに関する知識・技術の習得のため職員研修を実施する。
事業の効果	業務処理の迅速化・正確性の向上。



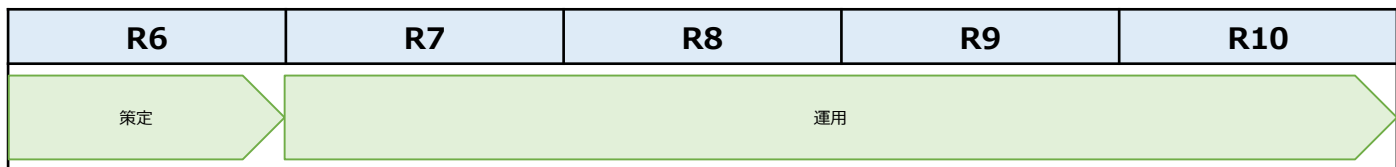
※既存の業務プロセスを分析しゼロベースで見直し、再設計すること。
Business Process Re-engineeringの略。

事業名	ノーコードツールの導入
事業概要	業務を熟知している業務所管課がノーコードツール（※）を活用することにより、自らシステム開発することを可能とする。
事業の効果	業務内容に適合したシステムの構築による業務の効率化。

手続名	手続の内容	R6	R7	R8	R9	R10
介護認定の進捗状況確認	介護認定の進捗状況について、ノーコードツールを用い、Web上で確認できるシステムを構築する。	調査・検討	構築・試行	運用		
学校備品の管理	学校備品にQRコード等を貼り付け、それを読み取ることにより保管状況を確認することができるようにするため、ノーコードツールを用いたシステムを構築する。	調査・検討	構築・試行	運用		
研修受講申請、人事異動希望申告	研修受講申請、人事異動希望申告について、ネットワーク環境が異なっても同じシステムで取り扱えるようにするため、ノーコードツールを用いたシステムの構築を検討する。	検討・試行	運用			

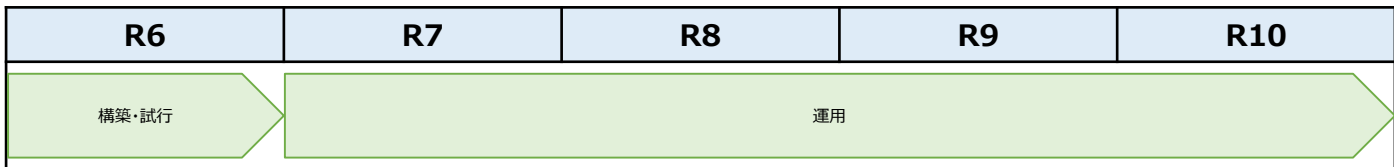
※あらかじめ用意された部品を組み合わせることで、誰でも簡単にアプリケーションやWebサイトを製作できるツール。

事業名	ICT-BCP（※）の策定
事業概要	デジタル部門の業務継続計画を策定し、災害時の情報資産の早期復旧に向けた事前対策を行う。計画策定後は実践的な訓練を定期的実施することにより計画の見直しを図る。
事業の効果	災害時の情報資産の早期復旧により、業務が迅速に開始できるようになる。

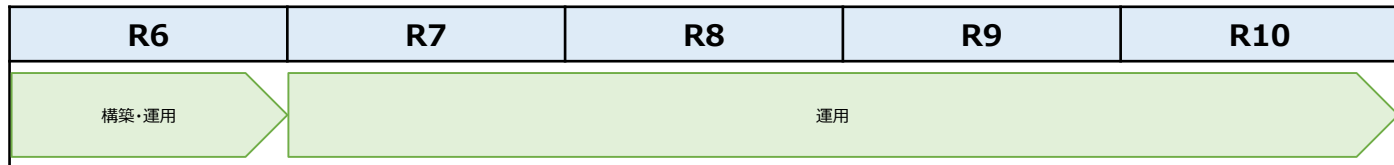


※災害時に自庁舎が被災しても、ICT資源を利用できるよう準備しておき、応急業務の実効性や通常業務の継続性を確保する計画。

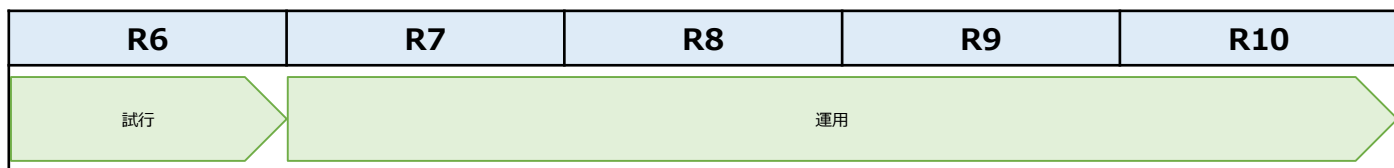
事業名	議会答弁検討システム
事業概要	関係者間の質問・答弁の進捗状況の把握、過去答弁との整合性確認等を容易に行える機能をもつ議会答弁検討システムを導入する。
事業の効果	議会関連業務の効率化。



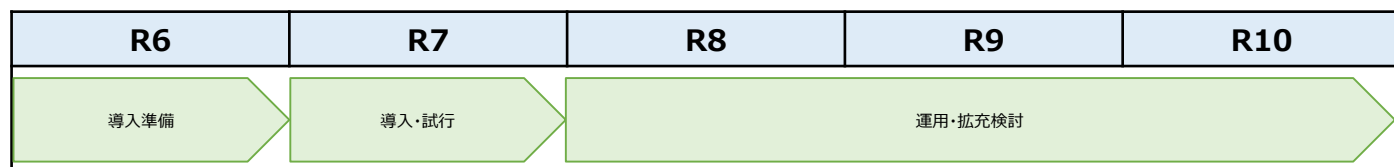
事業名	介護認定調査業務のDX化
事業概要	介護調査員用にタブレット端末を導入し、介護認定調査のペーパーレス化、調査内容のチェックの自動化等を行う。
事業の効果	効率的な介護認定調査の実現。



事業名	学校校務支援システム（ミライム）の導入
事業概要	年休申請や各教員のスケジュール管理を行う学校校務支援システム（ミライム）を導入する。
事業の効果	システムの導入により教員間の情報共有等を効率的に行うことが可能となる。



事業名	電子入札システムの導入
事業概要	電子入札システムを導入する。
事業の効果	対面入札から電子入札に移行することによる透明性及び競争性の向上、事務効率の迅速化に伴う入札業務に係る人的負担の軽減及び入札参加者の利便性の向上が図られる。

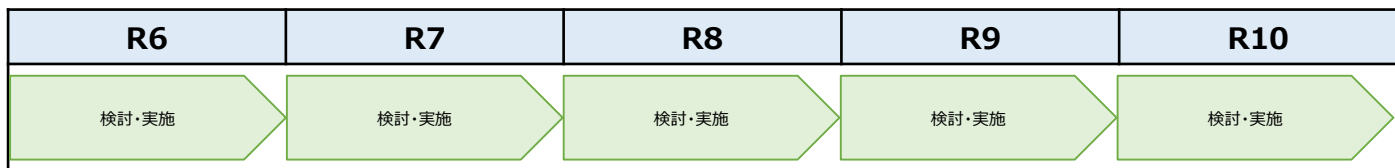


③「地域振興」へのデジタルファースト

スマートフォン教室開催などにより地域のデジタルリテラシー(※)を向上させると共に、オープンデータ・官民データ等のデータ公開を促進することで企業などが生み出す便利なサービスの享受による地域活性化を目指します。

※インターネットなどのデジタル技術を十分に理解し、それを適切に活用するための能力

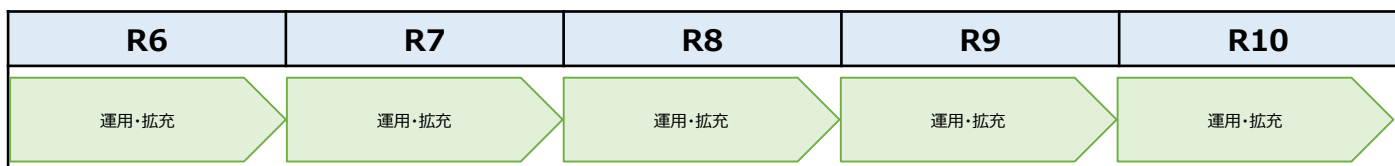
事業名	デジタルデバインド(※1)対策
事業概要	スマートフォン教室の開催等による高齢者等への支援や、ホームページの音声読み上げ機能の運用等によるウェブアクセシビリティ(※2)の確保によりデジタルデバインド対策を推進する。
事業の効果	誰一人取り残されないデジタル社会の実現。



※1 インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

※2 高齢者や障がい者といった、ウェブサイト等の利用に何らかの制約があったり不慣れな方々を含めて、誰もがウェブサイト等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。

事業名	オープンデータ・官民データ
事業概要	本市が保有するデータの調査やオープンデータ作成、データ利活用に関する職員研修を実施し、今後オープンデータの拡充と運用を安定して行い、庁内外におけるデータ利活用に資する環境を整備する。
事業の効果	本市における行政の高度化、効率化及び透明性の向上。民間における本市データを利活用した多様なサービスの提供への寄与。



事業名	産学官連携による健康まちづくり
事業概要	琉球大学及び民間事業者と連携し、健康アプリの機能を使い、特定健診に係る手続きや健康指導等のオンライン化、健診結果やバイタルデータの確認、及びそれらの情報を元に一人ひとりの健康状態に応じたインセンティブ付きの健康プログラムの提示等を行うことにより市民の健康習慣の向上をサポートする。
事業の効果	市民の健康習慣の向上。

